解　説

第12章　　　物価・家計

大阪市消費者物価指数

99.4で0.6％下落

総務省によると、令和３年平均の総合指数は99.4(令和２年＝100)で、前年に比べ0.6％下落しました。変動が大きかった費目は、下落は「交通・通信」(8.9％)、上昇は「家具・家事用品」(2.2％)です。



 大阪市消費者物価指数(総合指数)





 大阪市消費者物価指数　10大費目前年比(令和２年－令和３年)

[12章1表より]

消費者物価地域差指数

52市中大阪市は第８位、堺市は第19位

総務省によると、令和２年平均では、大阪市は100.7で都道府県庁所在市及び政令指定都市52市中第８位、堺市は99.7で第19位です。

※消費者物価地域差指数は、世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を全国平均を100として表したものです。



 消費者物価地域差指数(令和２年平均)

[12章3表より]

大阪市の家計

支出は10年前に比べ減少　主な減少費目は「被服及び履物」、「交通・通信」、「教養娯楽」

家計調査によると、令和２年の１世帯当たり年平均１か月間の消費支出は24万6,247円で、10年前(平成22年)に比べ1万70円(3.9％、物価変動を取り除いた実質(平成27年基準)では8.6％)減少しました。減少した主な費目は、「被服及び履物」7,903円(19.6％、実質では22.5％)、「交通・通信」2万4808円(14.3％、同14.4％)、「教養娯楽」1万9,294円(27.3％、同27.9％)です。

一方、「光熱・水道」は2万164円で、1.9％増加(実質では8.8％減少)しました。

 １世帯当たり年平均１か月の支出費目別構成比(二人以上の世帯)



 １世帯当たり年平均１か月の支出費目別名目・実質増減率(二人以上の世帯)(平成22年－令和２年比較)



[12章4表より]